

Title	岡稔著 ソヴェト工業生産の分析
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.1 (1957. 1) ,p.62(62)- 65(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19570101-0062
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570101-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

析してゆく。これらの地域の分析の焦點は多角・決濟の國際經濟機構におかれては、東南アジアについては、同地域が戰前その重要な一支點となつていたのは「植民地・從屬國的政治・經濟構造」にあつたからで、それは「植民本國の利潤追求から生れた通商形態」であるという原覺夫氏の論文を引用し、戰後の總合的な多角貿易・決濟機構の崩壊は、これらの地域が本質的に變化したわけではなく、他の二つの支點、アメリカとヨーロッパの内部構造の變化によるところが大であると結論する(二〇〇頁)。しかし果してそうであらうか。筆者にはこの邊の著者の論理のあやが理解出来ない。

第四章は「自由化をめぐる諸問題」として次の三つの問題を扱つてゐる。第一がアメリカの通商政策、第二が通貨の交換制、第三が東西貿易である。アメリカの通商政策についてはその動向を概観して、今後「必らずしも樂觀を許さない」とみ(二六八頁)、通貨の交換性では、これを「慢性的危機の象徴」(二七二頁)として考へ、依然その回復が困難であるとみている。最後の東西貿易ではその發展をたどり、これは「既成の事實である、單なるプロパガンダの産物ではない」とし、國連歐洲經濟委員會の結論を引用して結ぶ。

總じて本書には東南アジア・南米諸地域の分析が具體的にほしく、ミッシュチンの考察より一層發展させる見解がのぞまれる。そして、三菱經濟研究所の最近の資料的分析が利用され、理論的アプローチからも、資料的角度からも整備補充されることを期待するのである。(昭和三二年五月刊、産業經濟新聞社、三八〇頁)

(白石 孝)

岡 稔著

『ソヴェト工業生産の分析』

岡稔氏の多年にわたる意欲的な業績は、われわれを刺戟すること甚だ大きなものがあつたが、更にこの一書を公刊されたことは、斯學發展のためにまことに喜ばしいことである。

從來、ソヴェトに關する著書は可成の數にのぼつてゐるが、その殆んどは理論的あるいは現狀紹介的なものであり、それはそれなり存在意義をもつこと無論のことであるとしても、一般に最も知りたいと考へてゐる統計を駆使した著書は、きわめて稀少であつた。本書はこの點、わが國で可能であらうと考へられる限りの豊富な資料を使用している。その資料の扱いかい方には種々考慮すべき點があるにしても、この點だけからみても本書の價値は特筆されてよい。

本書は、一部を除いて大部分が未公表のものであり、全體の構成は五つに分けられている。

まず序論として「工業生産の管理機構」が歴史的に述べられ、次に第一章「工業生産の發展テンポ」で發展の測定や原因および諸疑問への著者の見解が述べられる。第二章「社會主義的工業化における重工業と輕工業」は、いわゆる重工業優先論とバランス論を扱かう。第三章「物價引下の機構」では工業生産物の原價構成・物價形成の理論を通じて、價格引下が社會主義でいかにしておこなわれるかを究明する。そして最後に補遺として「第一次第五次五年計

畫における工業——統計的總括——」が附加されている。

以上各章はすべて獨立の論文ではあるが、ソヴェト社會主義經濟の再生産構造の解明という共通のテーマで結合されていゝと考へられる。すなわち、「第一章は工業總生産の發展率の問題をいくつかの側面から検討しようとしたものであり、第二章は總生産から一步すすめて、工業生産の構造、つまり重工業と輕工業との關係にかんする問題の若干の側面をとりあつかひ、第三章は工業生産の發展が社會主義のもとでの生産の本來の目的である消費の向上をもたらし一つの形態として物價引下の問題を考察しようとしたものである。」以下本書の序論・第一章を概観してみよう(第二、三章は別な機会に既に述べた)。

まず工業とはいかなる部門であるか。

工業には製造工業・鑛業は勿論、工業製および農業製の原料の加工・修繕、さらに採取工業(木材の伐採と搬出・野生果實の採取・漁獲・狩獵など)もはいる。工業では經營規模によつて、(1)大規模工業(動力機を使用し、十六人以上の労働者がいる企業と、動力機を使用しなくても三〇人以上の労働者がいる企業)、(2)小規模工業とに分かれる。現在ソ同盟工業生産の九五%は大規模工業に屬している。また所有形態からみれば、國有工業と協同組合工業に分けられる。現在工業生産高の八五%は前者が占めてゐるといわれる。

それでは國有工業の管理はどのように變遷して行つたか。革命直後のソヴェト政府の工業管理政策は國有化ではなくて、労働者管理(Рабочий контроль)の導入であつたが、舊資本家・經營者の側面はこの労働者の協力統制を受けいれる意志がなく、労働者の直接經

書評及び紹介

營に轉化していつた。この國有化された莫大な數の工業企業を中央集權的に管理する機構が最高國民經濟會議であつた。一九一八—二〇年の特徴は、荒つぽい中央集權主義でつらぬかれてゐる。「それはひとつには史上前例のない社會主義的工業管理機構をみいだすための暗中摸索の産物であつたが、基本的には内戦と干渉戦という非常事態の要求に應じるためのものであつた。したがつて當時の工業管理組織は、そのあらゆる缺陷——中央集權化のゆきすぎにともなう官僚主義的不能率——にもかかわらず、當時の條件のもとでは唯一の可能な合理的な組織形態であつた。」

かくて一九二一—二五年の動向は、戰時共產主義時代の過度の中央集權主義を清算して、全般的計畫指導の中央集權制を保ちつつ、ラストの獨自性を強化して、工業管理事務の地方分權化を促進すること——管理の地方分權化と計畫的規制の中央集權化との結合——を目的としていた。商業採算制をトラストが導入したのもこの時期であつた。

一九二六—四〇年の特長は、トラストを工業管理の基本単位とせず、各企業を單位として商業採算制の擴充である。そしてトラストの商業活動をしてゐたシンジケートと管理局とを統合してコムビナートを設置した。かくて、「人民委員部(最高國民經濟會議の分割體)——コムビナート——トラスト——企業」という系列ができ、更に一九三二年コムビナートが廢止され、現在は「人民委員部——中央管理局——企業」を原則とし、「人民委員部——企業」、「人民委員部——中央管理局——トラスト——企業」の二つを例外として採用してゐる。

また協同組合工業の役割は、農業増産政策によつて都市への農産物供給がふえる反面、コルホーズ農民の所得が増大するので、工業製品に對する農民の需要が高まり、そこで地方原料を利用して周邊地方の住民に消費財を供給する産業組合が、國有工業の消費財生産の不足をおぎなう源泉として、一層重視されるようになった所にある。そこで協同組合工業は消費財生産に専念し、商業機關を通さずに直接に消費者に販賣する。「産業組合は大量消費財の生産において國有工業を補助すべきものであつて、それは決して國有工業の一次的・過渡的な補助者ではなくて、恒久的な補助者である」ということを理解しなければならぬ。産業組合は社會主義工業とならんで、今後も嵐のようなテンポで發展するであろう(ミコヤン)。

以上は「工業生産の管理」機構の概括であるが、その詳細な敘述にもかかわらず、私には私なりの疑問がある。第一に、「管理機構」とは何であるかという點である。氏は明かに工業の管理組織を述べておられる。しかしソヴェトの管理を論ずる時、重要なことは、どんな形態であつたかが問題ではなくて、いかになされてきたかである。この點、野々村一雄氏の「ソヴェト經濟論」にも共通している所であるが、み方が餘りに靜態的ではないか。管理とは分類ではなくて相互の活動分析でなければならぬ。氏が簡単に扱われた經濟計算制・價值法則の利用・ルール統制などが、構成單位を活動させるものである筈である。第二に、戦時共產主義時代の工業管理組織を「暗中摸索」とされた點は、私の主張(本誌四十四卷十一號「参照」と一致した見解であるが、少くとも黨史の見解と異なるのであるからその邊の理由も明確にしてほしかつた。まして「この時

代には合理的な組織であつた」とされる以上、暗中摸索との關係が明かにされなければいけない。第三に、協同組合形態を恒久的なものとするミコヤンの意見を氏は同意されるのか否か。協同組合形態が何故國有形態となつてはならないのか。これらが私の疑問である。

さて次の問題に移らう。ソヴェト工業の分析をおこなうさいに、どのような問題點をとりあげるべきかということについて考えると、何よりも發展テンポが問題となつてくる。この問題がソヴェト國內のみならず國際的にも重要なのは、(1)後進國ロシアにとつて「追いつき追いこす」ためのキー・ポイントになつていて、(2)近代社會の經濟生活において工業がはたす重大な役割という點からみて決定的な要因とみなされる工業の成長率が資本主義と社會主義との制度的優劣の有力な材料になるということにある。

ソヴェトのセンサス工業は戦前の二回半の五カ年計畫(一九二七年―一九四〇年)でほとんど十倍に増大し、革命前の水準の約十二倍、戦後には一九四〇年水準の三倍以上、一九六〇年には一九四〇年水準の五倍以上に達する。このような發展を疑問視する方は大別すると二つになる。一つは工業總生産の包括範圍の問題(集計方法)他は評價基準の問題(一九二六―七年不變價格による生産發展率は過大になる)である。

第一の點についていえば純生産高が正確に判ればよいのだが、いずれの國の統計でも完全は期し難い。また大工業に小工業が統合される場合もあること勿論である。要は工業總生産と大工業生産とを混同してはならない。

第二の點はソヴェト自身考慮している。特に一九二六―七年當時

生産されていなかった新製品の場合には、まず一九三五年の價格で評價されついで一九二六―七年から一九三五年迄の物價變動指數を使つてこれを一九二六―七年水準に換算するという處置をとつた。これは、一九二六―七年を基準として生産發展を比較するためであるが、工業化初期では高度加工品は高度の段階より相對的に高く評價されているから工業化發展とともに高度加工品が増加し發展率が過大になるという批判もある。しかし初期の相對價格の構造と高度な段階のそれとどちらが「正確」「眞實」かを定めることはできない。工業化の發展率をみる以上いかなる場合にも過大はあるであろう。

結局ソヴェト統計は完全ではないが不信とすべき理由はない。ソヴェトが石油を除く基礎物資で人口一人當り生産高が一九四八年のアメリカ水準を抜くのは一九六五年である。かくて一九六〇年代が兩體制の經濟競争の決定的時期となる。勿論この發展には軍事的事情および工業特に基礎物資の重點的發展さらに後進國の利點も留意すべきであるが、アメリカ以外の先進國に追いついた現在では社會主義體制の力によると考えるべきだと結論される。

しかし私はこの發展率の問題は、發展率だけに限つてみる問題ではないと思う。勿論岡氏はこのことを考慮して折にふれて述べておられるが、私はもつと眞正面からとりあげねばならない問題であると思う。工業特に基礎物資という點からみればその發展は疑うことができないのであるが、經濟體制の比較は全經濟のコンステンシーと能率が重要である。たとえば一産業一企業が計畫を超過遂行しても工業生産は増大する。しかし計畫超過分は餘計な部分であつて、經濟的には無駄である。計畫とは計畫通りに行つて初めて意味があ

るのである。さらにまた農業との關係はどうであろうか。發展率はこれとの關連でのみ意味をもつてくるのである。總じて本書は「不十分」に終つたという著者の言葉を借用すればさういふこともできよう。要するに工業と全産業との關連および統一的な扱ひ方が本書に残された課題である。尙最後に補遺の統計表で計算できるもの多くが空白であるのは残念であることを附け加えておく。

(昭和三十一年五月二十日刊、A5版、二三〇頁、二八〇圖、岩波書店) (加藤 寛)

T. W. ハチスン

「經濟學者としてのベンサム」

F. W. Hutchison: Bentham as an economist

The Economic Journal No. 262 vol. LXVI, June 1956.

一

W. スタークが、Jeremy Bentham's Economic Writings 全三巻を編纂、公刊したことは(1952—54)ベンサム研究に關して、劃期的な意義を持つたと言つてよいだろう。ベンサムを知るためには、それまでは、J. Bowring 版の the Works of Jeremy Bentham (十一卷一八三八—四三)が利用されたのであるが、これには、經濟學的な内容のものは、きわめて少數しか含まれていない。そもそもスタークが明らかにしているように、ベンサムの仕事の大部分というものは、自ら公刊することに興味をもたぬ、歴大な